

会社概要

商 号	株式会社ラック
英 文 名	LAC Co., Ltd.
所 在 地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-1 平河町森タワー 電話(03)6757-0100(代表)
設 立	2007年10月1日
資 本 金	10億円
従 業 員 数	連結：1,505名 個別：1,163名

役員

代表取締役社長	高梨 輝彦
取締役	牧野 敏夫
取締役	西本 逸郎
取締役	英 秀明
社外取締役	西川 徹矢
社外取締役	佐山 展生
社外取締役	上住甲子郎
社外取締役	辺見 芳弘
常勤監査役	堀内 誠夫
社外監査役	酒井 富雄
社外監査役	網野 猛美
常務執行役員	川口 哲成 丸山 司郎
	伊藤 信博
執行役員	大野 祐一 坂本喜代志
	秋山陽一郎 肥田木 優
	倉持 浩明
専務理事	齋藤 理 山中 茂生

株式会社ラック

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-16-1 平河町森タワー
http://www.lac.co.jp/
〈お問合せ〉IR広報部 Tel：03-6757-0107 E-mail：ir@lac.co.jp

株主メモ

事 業 年 度	4月1日～翌年3月31日
期 末 配 当 金 受領株主確定日	3月31日
中 間 配 当 金 受領株主確定日	9月30日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
株主名簿管理人特別 口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel:0120-232-711(通話料無料)
上 場 市 場	東京証券取引所JASDAQ市場スタンダード
公 告 の 方 法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.lac.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、そ の他のやむを得ない事由が生じたときは、日本 経済新聞に公告いたします。)

単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式(当社の場合、100株に満たない株式)を所有される株主様には、単元未満株式の買増・買取の2つの制度がございます。株主様のご所有状況に合わせてご利用ください。

■ 買増制度

お手元の単元未満株式と合わせて1単元(100株)となるように、当社に対して時価で単元未満株式の売り渡しを請求できる制度

■ 買取制度

お手元の単元未満株式を、当社に対して時価でご売却いただける制度

具体的なお手続きにつきましては、証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引の証券会社等にお問合せください。

また、特別口座に記録されている株主様は、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人連絡先へお問合せください。



私たちは、情報セキュリティをコアにITソリューションを総合的に展開し、社会インフラの安心安全を支えています。

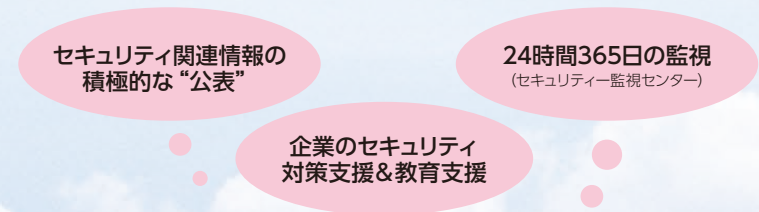


経済のグローバル化の進展にともない、ITの役割はますます重要となり、社会インフラとして我々の暮らしや企業経営にとってなくてはならないものとなった一方で、ますます巧妙化する標的型サイバー攻撃などの脅威が大きな社会問題となっています。

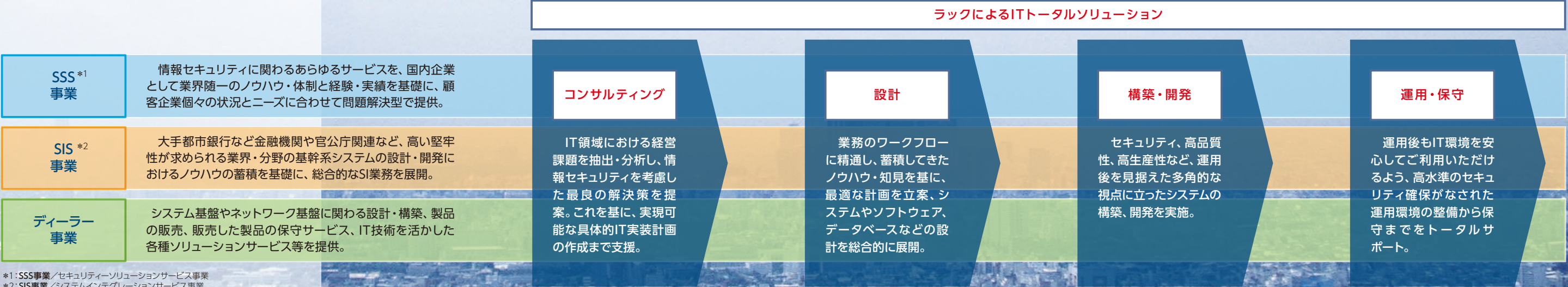
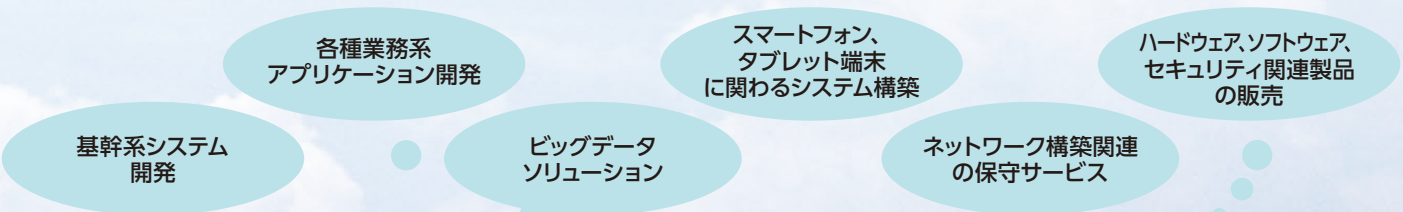
こうしたなか、当社はセキュリティ業界のリーディングカンパニーとして、先進のセキュリティ技術を駆使した3つの事業からなるITトータルソリューションを提供することで、お客様のビジネス発展に貢献し、安心・安全な情報化社会の実現に取り組んでまいります。

☐ ラックの事業と社会における役割

サイバー攻撃の脅威からシステムを守るために…



最適なシステムの提供と安定稼働のために…



*1:SSS事業/セキュリティソリューションサービス事業
*2:SIS事業/システムインテグレーションサービス事業

株主の皆様の疑問・質問に、当社社長の高梨がお答えします

株主ならびに投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より御礼申し上げます。第6期報告書で実施した「株主様アンケート」の集計結果に基づき、今回は、お声の中で多かった疑問・質問に対して、当社社長の高梨からご回答させていただきます。

Q

ラックには特に、成長性、収益性、安定配当に期待していますが、これらについてどのように考えていますか。

これまで長期に及んだ景気低迷から企業がIT投資を抑制し市場は低迷しましたが、ITシステムは今や重要な社会インフラの一つとして、長期的には成長を持続していくことは確かです。そうした中であって、当社は、目先の業績にとらわれることなく中長期的な視野を持って、「強い会社 創成」をテーマとして経営基盤の強化を推し進めてまいりました。そうした取り組みの結果、収益力が着実に向上してきており、当期の通期業績予想は、売上高が2期連続の増収、営業利益は4期連続の増益を予想しております。

株主の皆様への利益還元につきましては、安定的な配当水準の継続的な維持を基本としております。前期は増配させていただき、当期も前期と同様の年間配当12円(1株当たり)の予定です。

Q

「社員が働くことに喜びを感じる会社」という社長の言葉に期待しています。さらに踏み込んで「社員が誇りに感じる会社」になって欲しいが、どのように実現していきますか。

私たちが生業(なりわい)としているIT(情報技術)は、社会インフラを支える重要な役割を担っていますが、肝心なのは“社会は何を必要としているか”であり、これに対応し具現化していくためには創造型の人材を育成していくことが不可欠です。つまり“人を育てる経営”です。そしてそれには、“人が育つ環境”がなくてはなりません。私は、“人が育つ環境”の基本は「共通の価値観を持って働くことに喜びを感じられること」

Q

情報セキュリティは将来性もあり、「国策」としても必要性が高まっていますが、今現在、実際にどのような脅威があり、ラックはどのような役割を担っていきたいと考えていますか。

当社がセキュリティ事業を開始したのは約20年前の1995年です。「国家のためにセキュリティをやるう!」という大志を抱いてスタートしました。純国産の独立系パイオニアとして、ある面で商売も度外視して技術・ノウハウを極めてきました。その当時と比べると、日本も今、グローバル化社会の中でサイバー攻撃の危険度が急速に高まっています。たとえば、ホームページの改ざん、ウイルス感染や不正アクセスによる個人情報や企業の機密情報の漏えい、インターネットバンキングに係る不正送金などといったサイバー事件・事故は、その攻撃手法が悪質かつ巧妙化し、増加の一途をたどっています。

事業開始時の理念は、今もこれからも変わりません。当社の役割は、「情報セキュリティ分野でサイバー攻撃から日本を守る」ことです。そのため、当社の顧客

企業を守るための活動にとどまらず、様々な形での官公庁への協力や、社会全体に対する啓発活動にも力を注いでおり、セキュリティ関連レポートや注意喚起情報などの適時的確な提供により、社会のサイバー対策に寄与していきたいと考えております。

Q

今後の知名度アップに向け、広報・IR活動、あるいは企業ブランド価値向上策について、どのように考えていますか。

広報・IR活動については、引き続き、適時適切な情報発信に努めてまいります。当社の知名度はまだまだ低い状況にあることは認識しております。しかし、リソースは、広告などによる知名度向上策ではなく、「日本を守る」という信念のもと社会への情報提供に振り向けていきたいと考えております。そうした活動を積極的かつ地道に続けていくことが、当社の知名度アップ、「ラック」というブランドの信頼性向上につながっていくものと確信しています。

事業戦略としては、高度なセキュリティ技術に裏付けられた、システム開発から運用保守サービスまでを一貫して提供できるワンストップソリューションを強みとして、更に磨きをかけてまいります。これにより、顧客満足度の向上と収益力の向上を図り、企業価値の最大化を目指します。

株主の皆様には、当社へのご支援を引き続きお願い申し上げます。

代表取締役社長

タカナシ テルヒコ
高梨輝彦

ラックの情報セキュリティへの取り組み

24時間365日の監視体制のもと・・・

情報セキュリティのリーディングカンパニーとして、社会インフラの安心と安全を守る！

監視センター
JSOC

1日で処理する
ログの量

3億件以上

顧客数
(大企業、官公庁、団体など)

750社以上

監視要員数
セキュリティ・アナリスト+
セキュリティ・エンジニア

総勢60名

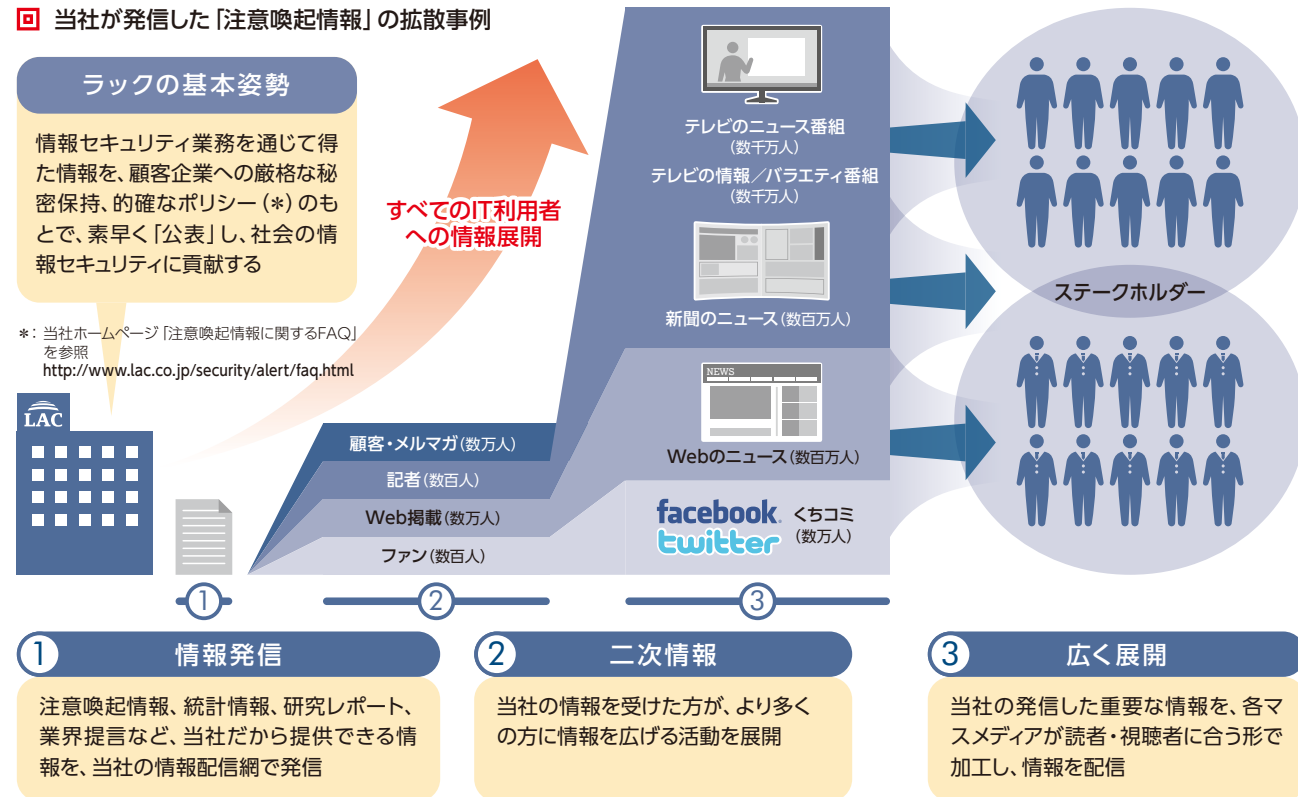
合言葉は「日本のために」。
情報セキュリティの「公器」を目指し、
情報発信体制を大幅に拡充

「日本の情報を守る!」という使命感のもとに
情報セキュリティ事業を立ち上げて以来、リー
ディングカンパニーとして、社会的啓発活動の
面からも、積極的にセキュリティ関連の情報提
供や提言を行ってきました。

近年、サイバー攻撃による事件・事故が急速
に増加しております。これに伴い、実際に被害を
受ける企業の数も増加し、マスメディアを賑わ
せることも多くなってきました。そうした中、当
社に対する社会的な要請や期待が急速に拡大
してまいりました。

そこで当社は、2013年7月より、発信する情
報の質・量両面での拡充に加え、適時適確な発
信に向けて、体制の整備・拡充を推し進めており
ます。これにより当社は、情報セキュリティの「公
器」として、より一層社会に貢献してまいります。

回 当社が発信した「注意喚起情報」の拡散事例



当社が発信する注意喚起情報は、テレビ、新聞、ウェブ等の媒体を通じて、
今や、1,000万人～2,000万人が閲覧する社会の必須情報

サイバー攻撃等の注意喚起や脆弱性に関する情報発信は、当社の監視要員が発見・分析次第速やかに行っています。これらの情報は、当社が発信してから左図のようなルートを進んで、およそ1,000万人～2,000万人に到達します。たとえば、2013年10月9日に公表した「水飲み場型攻撃」は、テレビ報道もされました。また、グーグルが提供している「Googleグループ」というサービスに関する注意喚起情報では、新聞が大きく取り上げました。当社が発信する情報は、その社会的影響度が年々強まっており、そうした認識のもと、ますます質・量ともに向上させていかねばならないと、使命感を新たにしております。

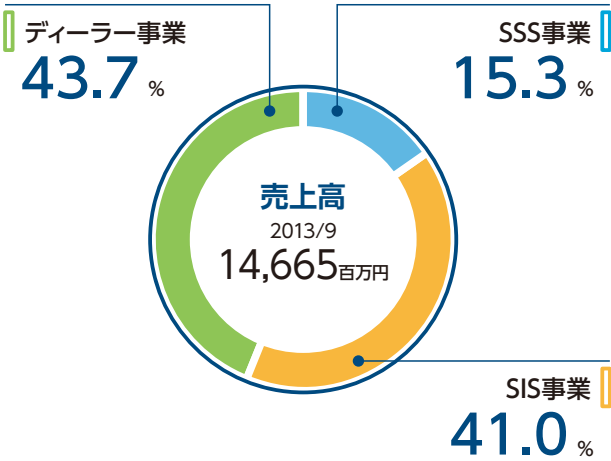
回 当社が発信した「注意喚起情報」の最近の拡散事例

注意喚起情報	内容	媒体別記事件数	閲覧者予測
2013年10月9日 水飲み場型攻撃	多くの方が閲覧するWebサイトがサイバー攻撃を受け、当社が事故対応したことで事実を解明した事案。世界的にも大変高度なサイバー攻撃であったことを公表し、注意を促したことがマスメディアにより報道された。	テレビ 1 新聞 2 ウェブ 10	2,000万人
2013年7月18日 Struts2を悪用した攻撃	WebサイトのフレームワークであるApache Struts2の脆弱性を悪用したサイバー攻撃を、世界で初めて当社のJSOCが検知し、注意喚起として公表。最新の脆弱性を悪用した攻撃手法を研究している当社だからこそ可能となった事例だった。	新聞 2 ウェブ 10	1,500万人
2013年7月10日 Google グループでの情報漏えい	多くの企業が活用していたGoogle グループというサービスに関して、新聞の事故報道記事を元に調査したところ、大変広範囲に悪影響が出ていることが判明し、当社にて注意喚起情報を公開。メディアが大きく取り上げ閲覧者の増加につながった。	新聞 3 ウェブ 2	1,600万人

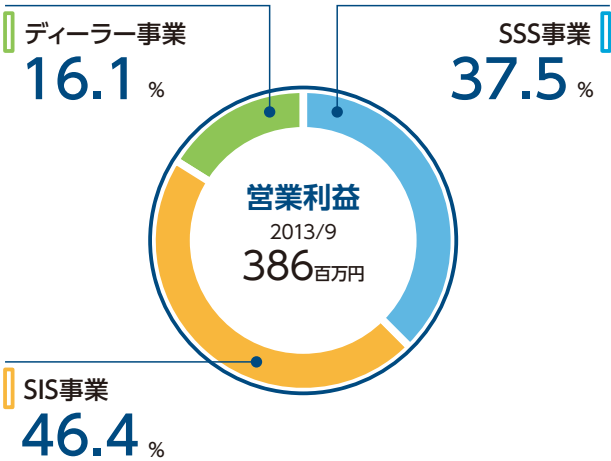
詳しくは、当社ホームページをご覧ください。 <http://www.lac.co.jp/security/alert/2013/index.html>

事業別の概況

事業別の売上高構成比 (2013年9月期)



事業別のセグメント利益構成比 (2013年9月期)



注: セグメント利益の構成比は、3事業のセグメント利益の合計額1,186百万円を分母として算出。(営業利益は調整額△799百万円を除いた金額)

SSS事業 (セキュリティソリューションサービス事業)

売上高は22億48百万円(前年同期比3.2%増)となりましたが、事業強化に向けたセキュリティ運用監視サービスのシステム刷新に伴うシステム運用費の負担増により、セグメント利益は4億45百万円(同15.1%減)となりました。

セキュリティコンサルティングサービス

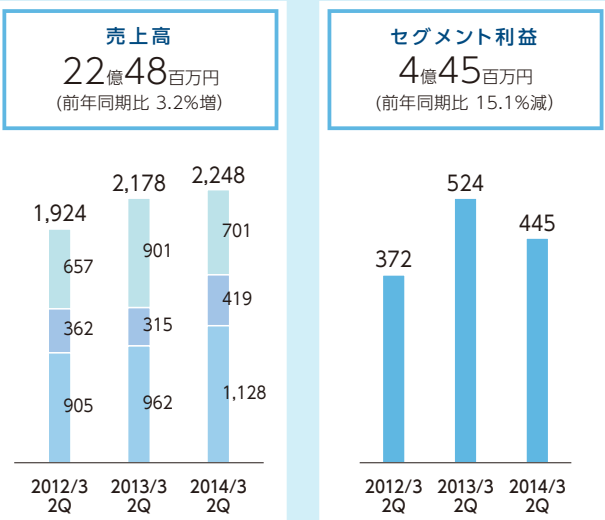
標的型メールによるサイバー攻撃などによるセキュリティ事故が後を絶たないなか、緊急対応サービスの受注が増加しました。一方で、前年同期にあった、セキュリティ対策支援の大型案件や海外拠点の一部案件がなかったこと、業務内容の変更に伴う他事業部への一部業務移管などにより、売上高は7億1百万円(同22.2%減)となりました。

セキュリティ診断サービス

受注拡大に向けたサービス供給体制の強化により、既存顧客のリピート案件の獲得を含む受注や、緊急対応サービスの提供を契機とする新規案件の受注が増加し、売上高は4億19百万円(同32.8%増)となりました。

セキュリティ運用監視サービス

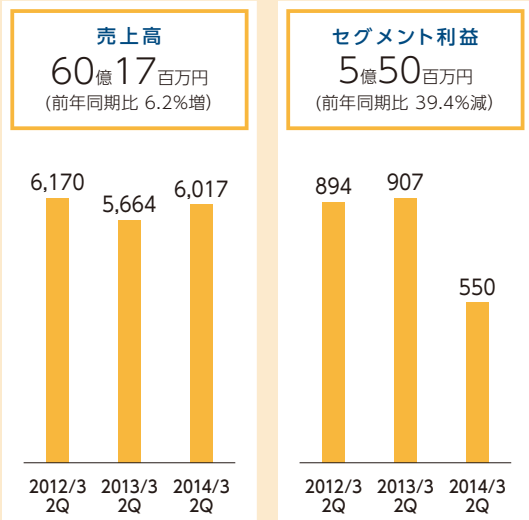
攻撃手法が一層巧妙かつ複雑化しており、従来の防御だけでなく、不正侵入を前提に情報流出を防ぐ対策への意識の高まりなどから新規受注が増加したことにより、売上高は11億28百万円(同17.3%増)となりました。



SIS事業 (システムインテグレーションサービス事業)

売上高は60億17百万円(前年同期比6.2%増)となりましたが、クレジットカード業向け大型統合案件が不採算となり、セグメント利益は5億50百万円(同39.4%減)となりました。

主な増収要因は、開発サービスにおいて先送りされてきたシステム更新などの金融機関向け基盤系案件の受注が引き続き好調に推移したことに加え、公共向け新規大型請負案件の受注および、非金融業向け案件の受注が増加したことによります。



ディーラー事業

売上高は63億99百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント利益は保守案件の収益率が大幅に改善されたことにより、1億91百万円(前年同期はセグメント損失4百万円)となりました。

HW/SW販売

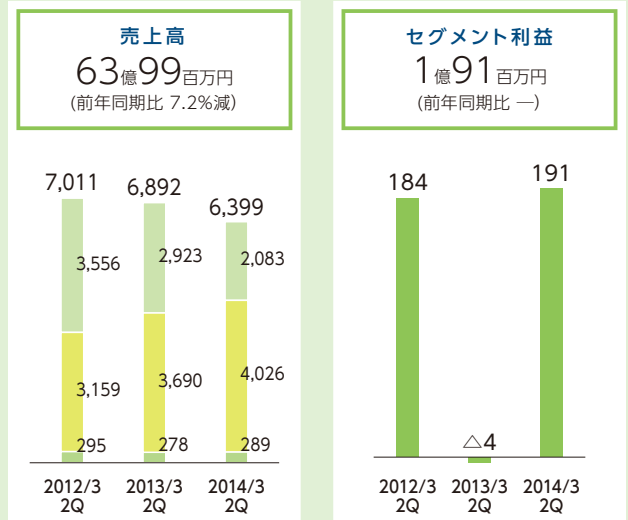
証券業向け案件など一部に受注の改善が見られたものの、大型案件の導入時期の遅れや、クラウドの活用や最適なシステム構築の要請などから案件の減少や小型化が進み、売上高は20億83百万円(同28.7%減)となりました。

IT保守サービス

価格の低減要請があったものの、金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件が引き続き好調に推移し、売上高は40億26百万円(同9.1%増)となりました。

ソリューションサービス

自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移し、売上高は2億89百万円(同3.7%増)となりました。



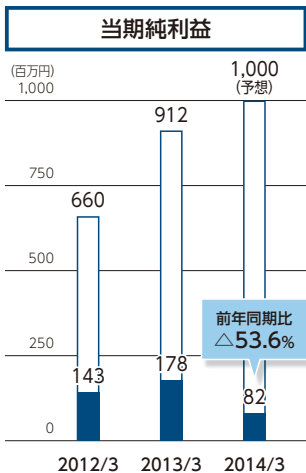
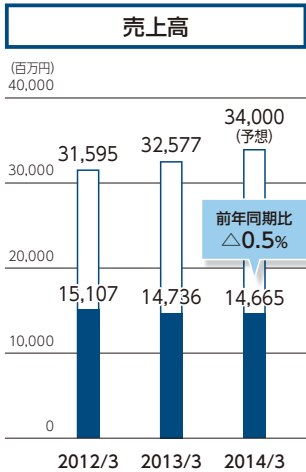
財務諸表

営業概況

当上期における情報サービス産業は、市場回復の動きがみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、IT投資に対する慎重姿勢が継続しました。また、当社が強みを持つセキュリティ分野においては、巧妙かつ複雑化するサイバー攻撃の増加を受け、需要が引き続き堅調に推移しました。このような状況のなか、当社は、「更なる安心安全のサービスを拡充」の施策のもと、企業や官公庁内にセキュリティ監視センターを構築し運用を支援する内部監視システム「PSOC」など、セキュリティとシステム開発の技術融合による新たなビジネスモデルの創出に努めました。

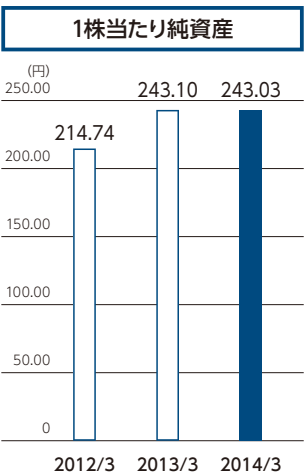
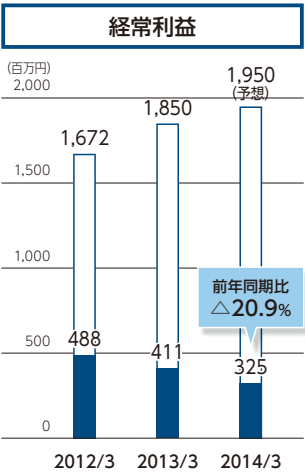
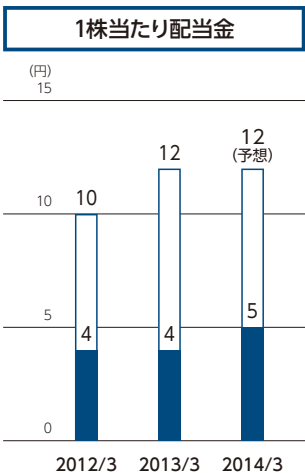
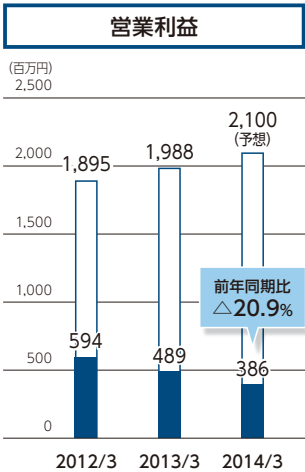
この結果、当上期の業績は、売上高は146億65百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益面では、営業利益が3億86百万円(同20.9%減)、経常利益は3億25百万円(同20.9%減)、四半期純利益は82百万円(同53.6%減)と減益となったものの、利益予想を上回りました。

■ 2Q □ 通期



通期見通し

通期業績は、当初予想の通り、売上高340億円(前年同期比4.4%増)、営業利益21億円(同5.1%増)、経常利益19億50百万円(同5.4%増)、当期純利益10億円(同9.6%増)の増収増益を見込んでおります。



株式情報 (2013年9月30日現在)

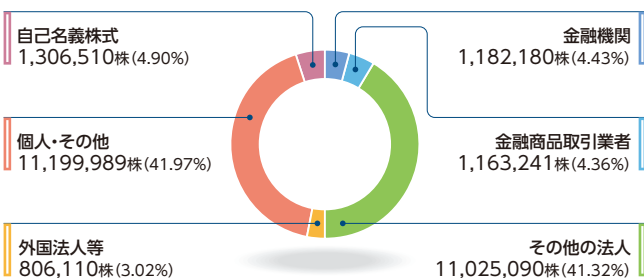
株式の状況

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	26,683,120株
株主数	8,500名

大株主

	所有株式数(株)	所有比率(%)
有限会社コスモス	8,000,000	29.98
KDDI株式会社	1,414,200	5.29
株式会社ラック	1,306,510	4.89
ラック従業員持株会	918,710	3.44
三菱商事株式会社	870,000	3.26
三柴 照和	505,810	1.89
日本証券金融株式会社	491,100	1.84
株式会社ユーシン	398,400	1.49
株式会社SBI証券	362,900	1.36
本多 一成	292,490	1.09

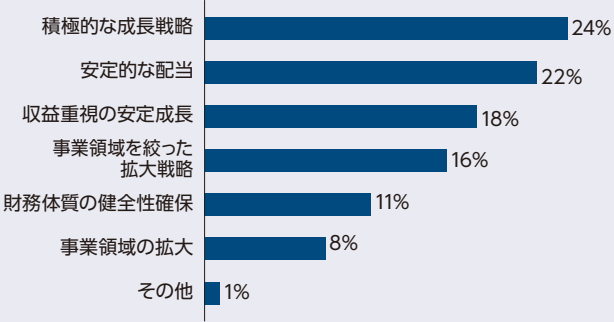
所有者別株式分布状況



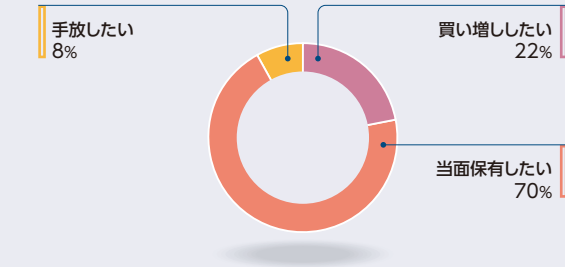
株主様アンケート結果のご報告

アンケートへのご協力ありがとうございました。
集計結果の一部をご紹介します。

当社の経営に対して期待すること



当社株式に対する方針



今回の調査では365名(男性271名・女性94名)の株主様よりご回答をいただきました。当社の経営に対して期待することとしては、①積極的な成長戦略24%、②安定的な配当22%、③収益重視の安定成長18%などが上位を占めた回答となりました。また、当社株式に対する方針については、買い増し22%、当面保有70%で、計92%の株主様から前向きな評価をいただいております。こうした株主の皆様のご期待にお応えしていくべく、今後も安定収益と安定配当を継続しながら、将来の成長を実現してまいります。